

# 1 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I	流動資産	I	流動負債
	現金及び預金		運営費交付金債務
	3,390,787,180		90,000,000
	有価証券		預り補助金等
	700,005,753		379,417
	未収金		預り寄附金
	667,659,341		118,225,940
	未成受託研究		前受受託研究費等
	682,517,725		1,073,594,271
	前払金		前受金
	7,860		5,048,356
	立替金		未払金
	132,867		990,512,428
	未収収益		短期リース債務
	1,938,858		23,305,655
	<u>流動資産合計</u>		未払費用
	5,443,049,584		164,060,601
			預り科学研究費補助金
			59,721,086
			預り金
			17,441,845
			引当金
			賞与引当金
			<u>3,546,398</u>
			<u>流動負債合計</u>
			2,545,835,997
II	固定資産	II	固定負債
1	有形固定資産		資産見返負債
	建物		1,602,483,766
	18,458,112,817		資産見返運営費交付金
	減価償却累計額		982,451,959
	<u>△ 9,897,538,750</u>		資産見返施設費
	8,560,574,067		1,894,408
	構築物		資産見返補助金等
	454,304,052		156,454,747
	減価償却累計額		資産見返寄附金
	<u>△ 325,889,469</u>		446,099,240
	128,414,583		資産見返物品受贈額
	車両運搬具		159
	47,370,722		工業所有権仮勘定見返運営費交付金
	減価償却累計額		15,423,074
	<u>△ 46,605,460</u>		工業所有権仮勘定見返寄附金
	765,262		160,179
	工具器具備品		長期リース債務
	8,588,240,883		<u>35,329,595</u>
	減価償却累計額		<u>固定負債合計</u>
	<u>△ 6,822,597,080</u>		1,637,813,361
	1,765,643,803		
	土地		負債合計
	4,567,953,644		<u>4,183,649,358</u>
	<u>有形固定資産合計</u>		
	15,023,351,359		
2	無形固定資産		純 資 産 の 部
	工業所有権		I 資本金
	11,312,415		政府出資金
	ソフトウェア		53,310,410,707
	993,450		資本金合計
	電話加入権		53,310,410,707
	1,964,680		II 資本剰余金
	工業所有権仮勘定		資本剰余金
	38,601,107		4,792,144,353
	<u>無形固定資産合計</u>		損益外減価償却累計額(△)
	52,871,652		△ 10,311,503,151
			民間出えん金
			<u>276,919,732</u>
			資本剰余金合計
			△ 5,242,439,066
3	投資その他の資産	III	繰越欠損金
	投資有価証券		△ 30,142,204,039
	996,803,390		IV その他有価証券評価差額金
	関係会社株式		5,753
	60,424,372		
	長期性預金		<u>純資産合計</u>
	500,000,000		17,925,773,355
	敷金・保証金		
	32,922,356		<u>負債純資産合計</u>
	<u>投資その他の資産合計</u>		22,109,422,713
	1,590,150,118		
	<u>固定資産合計</u>		
	16,666,373,129		
	<u>資産合計</u>		
	22,109,422,713		

## 2 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	1,752,675,907	
難病・疾患資源研究費	2,318,171,037	
研究開発振興費	2,741,376,978	
創薬支援事業費	474,039,626	
健康・栄養研究費	227,031,000	7,513,294,548
融資事業費		369,000
人件費		2,092,073,531
一般管理費		54,676,958
財務費用		
支払利息	672,814	672,814
雑損		7,411,112
経常費用合計		<b>9,668,497,963</b>
経常収益		
運営費交付金収益		6,355,667,393
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	44,934,352	
国又は地方公共団体以外	1,270,055,408	1,314,989,760
補助金等収益		29,647,483
受託事業収入		
国又は地方公共団体	438,408,113	
国又は地方公共団体以外	18,994,658	457,402,771
寄附金収益		24,997,525
納付金収入		358,407,111
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	469,848,399	
資産見返施設費戻入	2,194,285	
資産見返補助金等戻入	228,100,039	
資産見返寄附金戻入	73,050,759	
資産見返物品受贈額戻入	118,582,476	891,775,958
財務収益		
受取利息	6,688,952	
有価証券利息	8,152,864	14,841,816
物品受贈益		6,611,116
雑益		304,132,398
経常収益合計		<b>9,758,473,331</b>
経常利益		<b>89,975,368</b>
臨時損失		
固定資産除却損		481,167,465
臨時損失合計		<b>481,167,465</b>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		66,530,191
資産見返施設費戻入		46,656
資産見返補助金等戻入		3,467,975
資産見返寄附金戻入		54,750,800
資産見返物品受贈額戻入		5,443,370
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入		869,294
関係会社株式評価益		2,819,696
臨時利益合計		<b>133,927,982</b>
当期純損失		△ 257,264,115
前中期中目標期間繰越積立金取崩額		353,899,405
当期総利益		<b>96,635,290</b>

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,372,659,627
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,892,218,892
研究開発振興業務支出	△ 2,698,263,226
創薬支援業務支出	△ 107,352,857
健康・栄養研究業務支出	△ 235,730,867
融資事業支出	△ 369,000
人件費支出	△ 2,128,069,731
その他の業務支出	△ 62,690,582
運営費交付金収入	4,684,503,000
納付金収入	358,407,111
受託事業収入	244,367,405
受託研究等収入	1,515,186,964
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,184,627
補助金等収入	30,026,900
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,035,719
寄附金収入	42,755,000
その他の業務収入	307,527,786
小計	<u>△ 1,318,800,962</u>
利息の受取額	19,602,314
利息の支払額	<u>△ 677,705</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 1,299,876,353</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 700,000,000
有価証券の償還による収入	350,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,501,645,132
定期預金の預入による支出	△ 1,075,003,680
定期預金の払戻による収入	1,425,811,232
敷金・保証金の取得による支出	△ 14,555,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 1,515,392,916</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 17,383,806
長期借入金の返済による支出	<u>△ 5,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 22,383,806</b>
<b>IV 資金減少額</b>	<b>△ 2,837,653,075</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<u>5,178,440,255</u>
<b>VI 資金期末残高</b>	<u><u>2,340,787,180</u></u>

## 4 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,513,294,548	
融資事業費	369,000	
人件費	2,092,073,531	
一般管理費	54,676,958	
財務費用	672,814	
雑損	7,411,112	
臨時損失	481,167,465	<b>10,149,665,428</b>
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 1,314,989,760	
受託事業収入	△ 457,402,771	
寄附金収益	△ 24,997,525	
納付金収入	△ 358,407,111	
資産見返寄附金戻入	△ 73,050,759	
財務収益	△ 14,841,816	
雑益	△ 230,229,133	
臨時利益	△ 57,570,496	<b>△ 2,531,489,371</b>
業務費用合計		<b>7,618,176,057</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		<b>1,273,955,032</b>
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>		<b>3,928,700</b>
<b>IV 引当外賞与見積額</b>		<b>4,378,137</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		<b>27,711,990</b>
<b>VI 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用		<u>0</u>
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>		<b><u>8,928,149,916</u></b>

## 5 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年	～	50年
工具器具備品	5年	～	15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置

がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

##### (3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 未成受託研究

個別法による低価法によっております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

#### 7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

#### 9. 追加情報

固定資産の計上と減価償却費の定義の変更について

従来固定資産計上基準とする取得価額を、10万円以上としていたが、内閣府科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP: エスアイピー)」の管理法人に決定されたことに伴い固定資産計上基準を見直した結果、当年度より50万円以上に変更しています。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益が 80,641,122 円減少しております。

また、従来有形固定資産の残存価額を取得価額の 10%としていましたが、SIP 事業管理法人に決定されたことに伴い固定資産の残存価額を実態に即して見直した結果、当年度より残存価額を備忘価額 1 円に変更しています。

これにより、従来の方法に比して減価償却費が 551,673,071 円、資産見返勘定等戻入が 528,703,418 円増加し、経常利益及び当期純利益が 22,969,653 円減少しております。

## II. 貸借対照表関係

1. 長期性預金は、1 年超保有する定期預金となっております。
2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、336,693,883 円です。
3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、73,522,267 円です。

## III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP：エスアイピー）」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。

5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、70,360 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、96,705,650 円です。

#### IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,390,787,180 円
定期預金	<u>△1,050,000,000 円</u>
期末残高合計	2,340,787,180 円
2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	39,795,840 円
---------------	--------------

#### V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 7,045,538 円です。
2. 国からの出向職員に係る引当外賞与見積額は 2,849,789 円です。

#### VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,390,787,180	3,390,787,180	0
(2)未収金	667,659,341	667,659,341	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	996,803,390	1,029,255,710	32,452,320
その他有価証券	700,005,753	700,005,753	0
(4)長期性預金	500,000,000	521,720,118	21,720,118
(5)未払金	(990,512,428)	(990,512,428)	0

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。